



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長 (氏名) 今井原 俊彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,009	4.6	498	76.8	504	144.1	473	134.0
29年3月期第2四半期	10,524	△16.6	281	△45.7	206	△58.3	202	△77.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 644百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △231百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	243.52	—
29年3月期第2四半期	104.05	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,158	11,724	58.2
29年3月期	18,782	11,139	59.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,724百万円 29年3月期 11,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	△0.2	760	30.8	770	30.2	700	36.8	360.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
※なお、第1四半期連結会計期間において、Somar North America Corporation を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,958,734 株	29年3月期	1,958,734 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	16,626 株	29年3月期	16,072 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,942,415 株	29年3月期2Q	1,942,914 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

(株式の併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に係る議案が承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式の併合を実施しております。また、株式の併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施しております。なお、株式の併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は、以下のとおりとなります。

- 1.平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末3円00銭
- 2.平成30年3月期の連結業績予想1株当たり当期純利益36円04銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の復調を背景に輸出や設備投資が持ち直し、加えて、国内の雇用や所得環境の継続した改善で個人消費にも明るさが見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかし一方では、米国をはじめとする保護主義的気運の高まりや、中東・東アジアにおける地政学リスクの高まりから、世界経済の不確実性が増しており、わが国経済の先行きは不透明感を強めております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き差別化製商品を中心とした販売政策など、当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、国内市場をはじめ、中国・アジアの新興市場や米国及びその周辺市場など、幅広いグローバル市場で拡販に努めるとともに、顧客ニーズの更なる深耕と新規市場の開拓にも鋭意努めてまいりました。かかる施策の下、当第2四半期連結累計期間では特に特長ある自社製品の販売が国内外の市場で好調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が110億9百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益が4億9千8百万円（前年同四半期比76.8%増）、経常利益が5億4百万円（前年同四半期比144.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億7千3百万円（前年同四半期比134.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、将来的な事業展開を見通した組織構造の変更に伴い、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、関係業界の活発な需要を背景に主要顧客への販売が好調に推移し、特にコーティング製品など独自の差別化製商品の販売が増加しました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売も、国内外の自動車生産が堅調に推移したことを受けて、特に高機能樹脂製品や一部の熱可塑性樹脂の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は84億5千5百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は6億1千9百万円（前年同四半期比76.1%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	特にスマートフォン向け電子部品製造用のコーティング製品やその他フィルム表面加工製品などが販売を牽引して、25.5%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け関連製品や電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売などが、国内外の市場で堅調に推移し、6.2%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料は他社との競合下で販売が若干減少しましたが、自動車・重電向け絶縁材料などの販売が増加して、0.3%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂や自動車向け熱可塑性樹脂の販売は増加しましたが、樹脂用添加剤が昨年で終売になった影響で販売減となり、3.3%の減収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界を中心に、差別化製商品の拡販と新たな用途や市場の開拓などに鋭意取り組んでおりますが、競合他社との厳しい競争にさらされている状況下で、関係製商品群の販売は硬軟まだら模様の状況となりました。仕入商品の販売では、製紙関連ケミカルズが新たな顧客層への拡販などで販売を伸長させ、また、紙塗工用バインダーは原材料価格の上昇による販売価格の値上げを第1四半期において実施したことなどにより販売が増加しました。一方、自社製品の販売では、特に製紙用ケミカルズ製品が他社との厳しい競争下で販売が大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は20億7千4百万円（前年同四半期比1.7%増）となりましたが、営業損失が8百万円（前年同四半期は営業利益1千8百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	競合他社との厳しい競争下で、工業用殺菌剤は想定した販売をほぼ維持しましたが、製紙用ケミカルズの販売が大きく減少し、20.7%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙業界へのきめ細かな拡販策で製紙関連ケミカルズの販売が伸長し、紙塗工用バインダーも第1四半期での値上げによる売上増などがあり、10.3%の増収となりました。

〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康にやさしく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、これらの商品に関係する食品業界へ、的を絞った営業政策の下で積極的な販売を展開しております。更に、これまでの販売活動を通して蓄積した食品に関わる様々な関連情報や技術を活用して、新たな商材の発掘や市場の開拓、更には独自の関連素材の新規開発などにも鋭意取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間におきましては、天然の増粘安定剤は、素材の特長を生かしたマーケティングや積極的な営業施策の効果もあって販売が増加しましたが、乾燥野菜などの販売は、主要顧客の需要が当初の予想ほどには盛り上がりには欠けたこともあって減少しました。その結果、当事業全体の売上高は4億6千6百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は6千4百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	特長ある天然増粘安定剤の販売は積極的な拡販施策などで増加しましたが、乾燥野菜などの販売が減少したことなどにより、全体では2.5%の減収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支えるため、新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、試販などを通じて新たなビジネスチャンスの可能性を検討しております。当第2四半期連結累計期間における「その他の事業」の売上高は1千2百万円（前年同四半期比380.1%増）、営業損失が3百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、201億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億7千5百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億4千7百万円、電子記録債権が5億1千万円、投資有価証券が2億6千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債については、84億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億9千万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億9千1百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、117億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億8千5百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が4億1千4百万円（4億7千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、5千8百万円の剰余金の配当による減少）、その他有価証券評価差額金が1億8千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1億3千8百万円増加し、42億2千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億4千5百万円の資金増加（前年同四半期は2億4百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億6百万円、仕入債務の増加額6億5百万円、減価償却費1億6千万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額8億8千1百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千6百万円の資金減少（前年同四半期は1億2千万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千8百万円の資金減少(前年同四半期は4億円の資金減少)となりました。これは主に、配当金の支払額5千7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月6日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,788	4,225,874
受取手形及び売掛金	5,087,243	5,435,128
電子記録債権	1,140,887	1,650,969
たな卸資産	1,874,660	1,959,036
その他	338,993	402,045
貸倒引当金	△60	△70
流動資産合計	12,529,513	13,672,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,650,222	1,594,256
機械装置及び運搬具(純額)	642,784	682,941
土地	370,903	373,526
建設仮勘定	44,479	1,265
その他(純額)	60,322	55,061
有形固定資産合計	2,768,712	2,707,052
無形固定資産	109,498	102,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901,207	2,170,167
退職給付に係る資産	69,593	99,378
その他	1,886,009	1,887,624
貸倒引当金	△481,989	△481,959
投資その他の資産合計	3,374,821	3,675,210
固定資産合計	6,253,032	6,485,076
資産合計	18,782,546	20,158,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,079,325	3,670,341
未払法人税等	85,103	105,794
賞与引当金	143,161	164,439
資産除去債務	—	4,732
その他	500,647	566,421
流動負債合計	3,808,239	4,511,729
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,500,000
資産除去債務	65,989	61,596
その他	269,266	360,640
固定負債合計	3,835,255	3,922,237
負債合計	7,643,494	8,433,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	216,343	631,083
自己株式	△49,922	△51,136
株主資本合計	9,755,585	10,169,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604,425	790,596
繰延ヘッジ損益	△401	5,838
為替換算調整勘定	931,543	909,354
退職給付に係る調整累計額	△152,100	△150,806
その他の包括利益累計額合計	1,383,465	1,554,983
純資産合計	11,139,051	11,724,094
負債純資産合計	18,782,546	20,158,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,524,056	11,009,846
売上原価	8,826,040	9,034,619
売上総利益	1,698,015	1,975,226
販売費及び一般管理費	1,416,340	1,477,225
営業利益	281,675	498,000
営業外収益		
受取利息	1,952	5,405
受取配当金	20,146	21,087
その他	13,182	11,428
営業外収益合計	35,281	37,922
営業外費用		
支払利息	20,990	15,762
債権売却損	1,530	1,450
為替差損	83,256	11,643
その他	4,501	2,664
営業外費用合計	110,279	31,520
経常利益	206,676	504,402
特別利益		
固定資産売却益	—	1,762
特別利益合計	—	1,762
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	1,200	—
特別損失合計	1,200	—
税金等調整前四半期純利益	205,476	506,165
法人税、住民税及び事業税	23,523	77,029
法人税等調整額	△20,202	△43,883
法人税等合計	3,320	33,145
四半期純利益	202,156	473,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,156	473,019

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	202,156	473,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,579	186,171
繰延ヘッジ損益	△2,707	6,240
為替換算調整勘定	△481,494	△22,189
退職給付に係る調整額	11,676	1,294
その他の包括利益合計	△433,946	171,517
四半期包括利益	△231,789	644,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231,789	644,537
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,476	506,165
減価償却費	183,423	160,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,826	21,457
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△82,214	△27,918
受取利息及び受取配当金	△22,098	△26,493
支払利息	20,990	15,762
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,762
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,249	△881,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,811	△95,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,086	605,853
その他	259	107,101
小計	231,638	384,494
利息及び配当金の受取額	22,151	26,639
利息の支払額	△20,990	△15,675
法人税等の支払額	△27,815	△50,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,983	345,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,607	△70,884
有形固定資産の売却による収入	40	2,130
無形固定資産の取得による支出	△6,985	—
投資有価証券の取得による支出	△1,935	△1,971
差入保証金の回収による収入	912	3,106
その他	△8,061	△28,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,637	△96,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,900,000	—
自己株式の取得による支出	△426	△1,214
配当金の支払額	△292	△57,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,718	△58,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207,910	△52,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524,283	138,085
現金及び現金同等物の期首残高	3,679,683	4,087,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,155,399	※ 4,225,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の「現金及び預金」との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,199,336千円	4,225,874千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△43,937	—
現金及び現金同等物	3,155,399	4,225,874

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、Somar North America Corporation を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,002,342	2,040,372	478,688	10,521,403	2,653	10,524,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,002,342	2,040,372	478,688	10,521,403	2,653	10,524,056
セグメント利益又は損失(△)	351,608	18,353	71,810	441,773	△4,842	436,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	441,773
「その他」の区分の損失(△)	△4,842
全社費用(注)	△155,255
四半期連結損益計算書の営業利益	281,675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,455,572	2,074,765	466,769	10,997,107	12,739	11,009,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,455,572	2,074,765	466,769	10,997,107	12,739	11,009,846
セグメント利益又は損失（△）	619,084	△8,644	64,103	674,543	△3,676	670,866

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	674,543
「その他」の区分の損失（△）	△3,676
全社費用（注）	△172,865
四半期連結損益計算書の営業利益	498,000

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

前連結会計年度より、「その他」の事業の区分に含まれていた「食品材料事業」について、将来的な事業展開を見通した組織構造の変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（株式併合及び単元株式数の変更）

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。この株式併合及び単元株式数の変更は、平成29年10月1日でその効力を発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内の上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

（1）併合する株式の種類

普通株式

（2）株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	19,587,349株
株式併合により減少する株式数	17,628,615株
株式併合後の発行済株式総数	1,958,734株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 1株当たりの情報に及ぼす影響

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円05銭	243円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	202,156	473,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	202,156	473,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,942	1,942

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。